

TEL 027-280-3371

平成24年8月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年7月10日

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス

上場取引所 大

URL http://www.koshidakaholdings.co.jp/ コード番号 2157

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 腰高 博 問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日~平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	24,542	16.4	3,297	39.4	3,381	43.3	1,799	△20.5
23年8月期第3四半期	21,087	30.0	2,365	16.0	2,359	14.2	2,262	116.6

(注)包括利益 24年8月期第3四半期 1,886百万円 (△18.8%) 23年8月期第3四半期 2,320百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年8月期第3四半期	187.90	_
23年8月期第3四半期	235.70	_

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行なっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、23年8月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	19,091	7,770	39.4
23年8月期	18,454	6,464	34.2

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 7.523百万円 23年8月期 6,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
23年8月期	_	5,000.00	_	5,000.00	10,000.00				
24年8月期	_	17.50	_						
24年8月期(予想)				17.50	35.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 8月期の連結業績予想(平成23年 9月 1日~平成24年 8月31日)

		売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
Į	通期	31,714	9.0	3,919	16.8	3,996	19.8	2,020	△29.8	210.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年9月1日付で、1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年8月期3Q 9,600,000 株 23年8月期 9,600,000 株 2 期末自己株式数 24年8月期3Q 122,574 株 23年8月期 — 株 3 期中平均株式数(四半期累計) 24年8月期3Q 9,575,455 株 23年8月期3Q 9,600,000 株

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行なっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数及び23年8月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2)追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	Ć
(4) セグメント情報等	Ć
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の混乱から急回復の後、足許の景気は緩やかながらも拡大基調にあります。消費マインドも大きく回復致しましたが、今後の家計負担の増加に繋がる様々な懸念が、消費の重石となる可能性があります。

余暇活動関連支出も改善が見られますが、「安・近・短」に関連する一部業種に現れた一時的な活況はここにきて落ちついてきております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

「安・近・短」関連業種に現れた一時的な活況も落ち着き、緩やかな縮小傾向が続くカラオケ市場において、中長期的な成長を持続させていくためには、新しい顧客の開拓と新業態の開発、加えて既存業態の一層の進化が重要であると考え、各施策を推進しております。

都心部の店舗を中心に増えつつあるお一人様によるカラオケ利用ニーズに応えるために、日本初の一人カラオケ専門店「ワンカラ」神田駅前店を11月に開設致しました。引続き高田馬場と池袋東口にも出店し、更に新宿、渋谷など都心部への出店準備を進めております。

店舗営業力(接客サービス力)向上を実現する最も有効な手段となる優秀な人材の育成のために、営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進する施策を展開しております。

大規模リニューアルは23店舗実施致しました。従来からのリニューアル手法を継承進化させていくと共に、スイーツメニューを特別に強化する(ディノス札幌手稲店、北海道札幌市)などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比5店舗増加(新規出店10店舗、閉鎖5店舗)し320店舗となりました。

カラオケセグメントの売上高は138億18百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は21億29百万円(前年同期 比25.1%増)となりました。

【カーブス】

加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、会員へのサービスの一層の充実と会員獲得のノウハウの向上に、継続的に取り組んでおります。その結果、1店舗あたりの会員数が増え、加盟店の業績も着実に向上してきたために、加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数は更に増加してきております。

会員数の増加に伴うロイヤリティ等の収入の増加に加えて、会員によるプロテインの定期購入も順調に増えてきているため、通販売上の伸長も業容全体の拡大に寄与してきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比107店舗増加(増加率10.3%)し1,145店舗(内グループ直営店40店舗)に、会員数は54千人増加(増加率13.5%)し453千人となりました。

カーブスセグメントの売上高は79億25百万円(前年同期比37.6%増)、セグメント利益は14億円(前年同期比94.0%増)となりました。

【ボウリング】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い店舗数は16店舗となりました。 ボウリングセグメントの売上高は22億62百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は33百万円(前年同期比121 百万円利益額増加)となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億66百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は2億22百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

【その他】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を本格的に開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、11月に「大分森温泉まねきの湯」など大分県内3店舗の開設により、店舗数は4店舗となりました。引続き東京都江戸川区の「東京健康ランドまねきの湯」および福島県郡山市の「郡山湯処まねきの湯」の開業準備を進めております。

この結果、その他セグメントの売上高は3億70百万円(前年同期比191.3%増)、店舗開業に伴う開業準備費用等の先行経費などによりセグメント損失は1億78百万円(前年同期比1億49百万円損失額増加)となりました。

以上により、当社グループ (当社及び連結子会社) の当第3四半期連結累計期間の売上高は245億42百万円 (前年同期比16.4%増)、営業利益32億97百万円 (同39.4%増)、経常利益33億81百万円 (同43.3%増)となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は17億99百万円 (同20.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加し、190億91百万円 (前連結会計年度末比3.5%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は1億6百万円減少し68億4百万円(同比1.5%減)となりました。これは主に、現金及び預金が2億14百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億61百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は4億42百万円増加し92億7百万円(同比5.0%増)となりました。これは主に、建設仮勘定が2億15百万円および建物及び構築物が1億69百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は28百万円増加し8億88百万円(同比3.3%増)となりました。これは主に、のれんが2億25百万円減少した一方で、ソフトウエアが84百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は2億72百万円増加し21億91百万円(同比14.2%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が2億67百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は7億43百万円増加し122億87百万円(同比6.4%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は2億86百万円減少し68億34百万円(同比4.0%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億18百万円増加した一方で、未払法人税等が7億49百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は3億82百万円減少し44億87百万円(同比7.9%減)となりました。これは主に、社債が2億40百万円および長期借入金が39百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は6億69百万円減少し113億21百万円(同比5.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は13億6百万円増加し77億70百万円(同比20.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が15億18百万円増加した一方で、J-ESOP導入に伴う自己株式が2億99百万円増加(純資産は減少)したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、94,280円32銭であります。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産が33,884 千円、繰延税金負債が45,162千円、法人税等調整額が11,522千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が244千 円増加しております。

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社従業員及び子会社の役職員(以下「従業員等」という。)のうち当社が定める一定の基準を満たす者 (以下「対象者」という。)に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間末に信託口が保有する株式数は122千株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1)四半期連結貸借対照表		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 319, 782	4, 104, 828
受取手形及び売掛金	869, 464	1, 031, 228
商品	316, 786	415, 933
原材料及び貯蔵品	115, 817	132, 626
その他	1, 300, 240	1, 128, 021
貸倒引当金	△11, 923	△8, 635
流動資産合計	6, 910, 168	6, 804, 001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 922, 471	4, 092, 196
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1, 378, 453	1, 464, 158
土地	3, 377, 129	3, 377, 129
リース資産(純額)	87, 222	58, 705
建設仮勘定		215, 654
有形固定資産合計	8, 765, 277	9, 207, 844
無形固定資産		
のれん	712, 788	486, 976
ソフトウエア	139, 061	223, 809
その他	7, 957	177, 437
無形固定資産合計	859, 806	888, 223
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1, 254, 465	1, 521, 588
その他	680, 601	686, 159
貸倒引当金	\triangle 15, 410	△15, 952
投資その他の資産合計	1, 919, 655	2, 191, 795
固定資産合計	11, 544, 740	12, 287, 863
資産合計	18, 454, 908	19, 091, 865

/ >> / L	1.	-	\neg
(単位		-	円)
(= 1	٧		1 1 /

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621, 133	1, 039, 217
1年内返済予定の長期借入金	1, 377, 358	1, 109, 432
1年内償還予定の社債	240, 000	240, 000
リース債務	40, 470	38, 499
未払法人税等	1, 341, 391	592, 300
賞与引当金	191, 708	109, 360
預り金	1, 103, 724	1, 154, 201
その他	2, 204, 732	2, 551, 298
流動負債合計	7, 120, 520	6, 834, 310
固定負債		
社債	2, 040, 000	1,800,000
長期借入金	1, 858, 768	1, 819, 090
リース債務	53, 166	24, 666
退職給付引当金	19, 017	1,843
資産除去債務	285, 846	311, 281
その他	613, 412	530, 380
固定負債合計	4, 870, 210	4, 487, 262
負債合計	11, 990, 730	11, 321, 572
純資産の部		
株主資本		
資本金	493, 600	493, 600
資本剰余金	483, 600	483, 600
利益剰余金	5, 331, 021	6, 849, 625
自己株式		△299, 957
株主資本合計	6, 308, 221	7, 526, 868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2,325$	△3, 133
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 2,325$	△3, 133
少数株主持分	158, 281	246, 557
純資産合計	6, 464, 178	7, 770, 293
負債純資産合計	18, 454, 908	19, 091, 865
		<u> </u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	治党 3 皿水和津籽田 計和 間	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	21, 087, 883	24, 542, 691
売上原価	15, 426, 118	17, 492, 996
売上総利益	5, 661, 765	7, 049, 695
販売費及び一般管理費	3, 296, 273	3, 752, 652
営業利益	2, 365, 491	3, 297, 042
営業外収益		
受取利息	3, 572	3, 633
受取配当金	40	52
協賛金収入	76, 697	82, 138
その他	42, 127	55, 171
営業外収益合計	122, 439	140, 995
営業外費用		
支払利息	39, 468	27, 092
社債発行費	64, 091	_
為替差損	5, 289	15, 504
その他	19, 858	13, 766
営業外費用合計	128, 707	56, 363
経常利益	2, 359, 223	3, 381, 674
特別利益		
固定資産売却益	2, 512	15, 080
負ののれん発生益	1, 193, 951	_
特別利益合計	1, 196, 463	15, 080
特別損失		
固定資産売却損	3, 275	3, 626
固定資産除却損	78, 571	46, 063
減損損失	120, 108	4, 754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60, 906	_
その他	41, 732	
特別損失合計	304, 594	54, 444
税金等調整前四半期純利益	3, 251, 092	3, 342, 311
法人税、住民税及び事業税	1, 103, 378	1, 382, 532
法人税等調整額	△171, 480	72, 244
法人税等合計	931, 898	1, 454, 777
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 319, 194	1, 887, 533
少数株主利益	56, 466	88, 276
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 319, 194	1, 887, 533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	△808
その他の包括利益合計	882	△808
四半期包括利益	2, 320, 076	1, 886, 725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 263, 609	1, 798, 448
少数株主に係る四半期包括利益	56, 466	88, 276

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		幹	告セグメン	ŀ		その他	∧ ⊋1.	調整額	四半期連結 損益計算書
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	12, 860, 632 —	5, 759, 353 —	2, 195, 055 —	145, 512 289, 692	20, 960, 553 289, 692		21, 087, 883 289, 692		21, 087, 883
##-	12, 860, 632	5, 759, 353	2, 195, 055	435, 204	21, 250, 245	127, 330	21, 377, 575	△289, 692	21, 087, 883
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1, 701, 929	722, 016	△87, 749	223, 946	2, 560, 142	△29, 465	2, 530, 676	△165, 184	2, 365, 491

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△165,184千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり ます
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいては、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては111,880千円であります。

「ボウリング」セグメントにおいては、有形固定資産の売却に伴う損失見込額について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,227千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポルトの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,951千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	∧ ⇒1		四半期連結 損益計算書
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又 は振替高	13, 818, 051 —	7, 925, 025 —	2, 262, 526 —	166, 145 277, 979	24, 171, 749 277, 979	· ·	24, 542, 691 277, 979		24, 542, 691 —
計	13, 818, 051	7, 925, 025	2, 262, 526	444, 125	24, 449, 728	370, 942	24, 820, 671	△277, 979	24, 542, 691
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2, 129, 899	1, 400, 807	33, 337	222, 044	3, 786, 088	△178, 571	3, 607, 517	△310, 474	3, 297, 042

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△310,474千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得を行いました。 その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が299,957千円増加し、当第3四半期連結会計期間末に おける自己株式は299,957千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。